

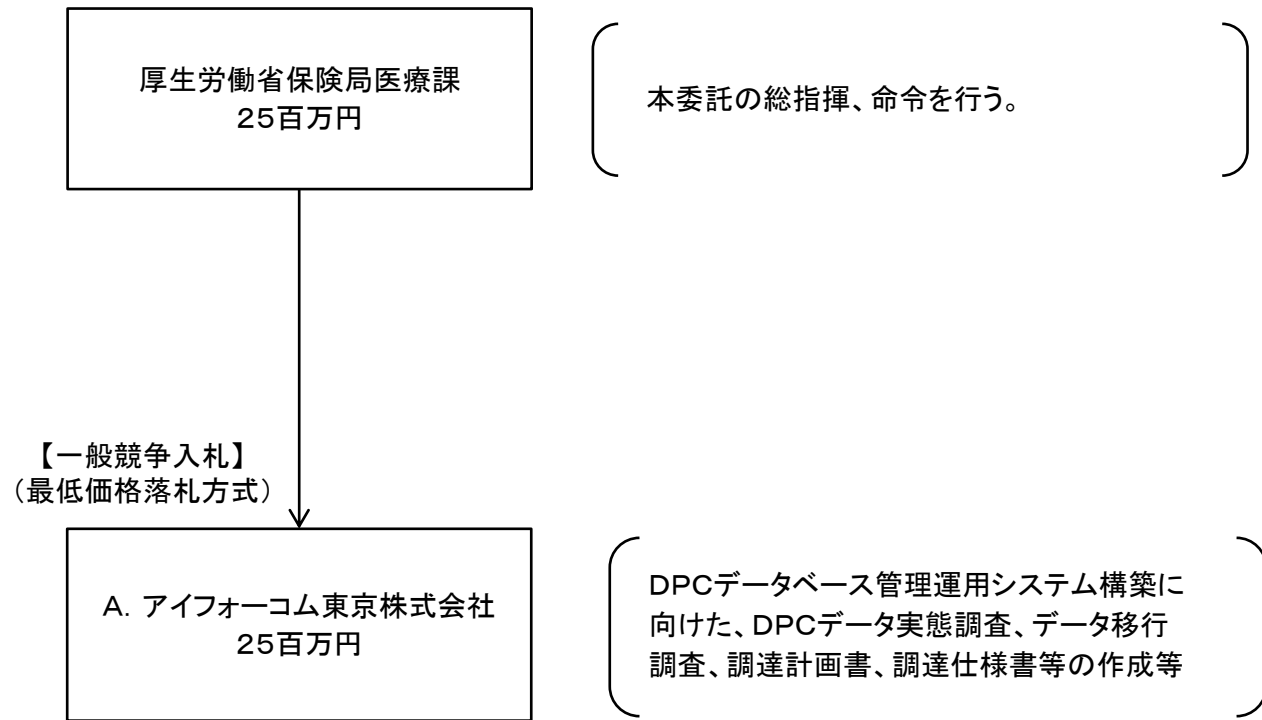
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費 (DPCデータ公開に必要な経費)			担当部局庁	保険局		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課		宮崎 雅則
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014		
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連			主要経費	社会保障		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月閣議決定)等において、医療サービスの質の向上に資する取組のひとつとして、DPCデータ(集計表データ)の第三者提供を進めることとされていることを受け、第三者提供の本格的な運用に向けた体制の整備を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	DPCデータについては、診療報酬改定に用いることを目的として収集していることから、第三者提供を可能とするデータ保有形態になっておらず、また、データを一元管理するデータベースが存在しないため、第三者提供を行うことは困難な状況である。そのため、DPCデータ(集計表データ)の第三者提供の本格的な運用に向け、データの一元管理及びその利活用を可能とするデータベースの構築を行う。平成26年度はデータベース構築に向けた調査・仕様の検討を行ったところであり、これを踏まえ平成27年度以降データベース構築を行う予定である。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	-	-	50	127	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	50	127	0	
	執行額	-	-	25			
執行率(%)	-	-	50%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	平成26年度中にシステム構築に係る仕様書を1部作成する。	仕様書の部数	部	-	-	1	-年度
		目標値	部	-	-	1	
		達成度	%	-	-	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	平成28年度中にデータベースの構築を完了する。	データベースの構築	式	-	-	-	28年度
		目標値	式	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	平成26年度中にシステム構築に係る仕様書を1部作成する。	活動実績	部	-	-	1	
		当初見込み	部	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(X) / 仕様書の部数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	25	-
		計算式	X/Y	-	-	25百万円 / 1	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	データベース構築経費	126.5					
	計	126.5	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	DPCデータの活用は医療の質の向上、効率化等に資することが期待できるため、優先度が高い事業であり、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	DPCデータは診療報酬改定に向けた議論の基礎資料として収集・分析を行っているものであり、国にデータを蓄積する必要があるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	DPCデータの第三者提供に向けた体制作りのための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(最低価格落札方式)である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(最低価格落札方式)を行うことにより、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札(最低価格落札方式)による結果である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	システム構築に係る仕様書の作成を完了している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	システム構築に係る仕様書の作成を完了している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成27年度において、当該事業により作成された仕様書に基づきシステム構築を行うこととしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	執行額については、一般競争入札(最低価格落札方式)による結果であり、特段の問題はないと判断する。			
	改善の方向性	平成26年度の仕様検討を踏まえ、DPCデータを最大限活用し効果的効率的なデータ処理を行うことが可能なデータベースを目指すとともに、今後発生するシステム運用及び保守経費の低減を視野に入れてシステム構築を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-023		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. アイフォーコム東京株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	データ分析、報告書作成など	20			
その他	データベース仕様検討に係る有識者会議開催経費、消費税	5			
計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイフォーコム東京株式会社	事業概要に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	25.4		51%
2					
3					
4					
5					